

## 朝鮮情勢の緊迫化を受けた投資家のリスク回避姿勢は徐々に落ち着きを取り戻す

2010年11月24日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧州財政不安に加えて朝鮮半島情勢緊迫化を背景に、市場は「質への逃避」

朝鮮情勢の緊迫化を受けて、「質への逃避」から欧米市場では国債が買われる一方、株価は軒並み売られました。為替市場では北朝鮮の攻撃を受けた韓国通貨ウォンをはじめ、財政問題を抱える欧州通貨や高金利通貨が軒並み売られる反面、ドルや円、スイスフランなどが選好されました。商品相場では金等の貴金属が上昇する一方、原油や銅等のエネルギー・素材関連は軒並み大幅安となりました。

欧州株価指数は3日続落となりました。特に財政不安を抱えるPIGS各国の株価指数の下げ幅の大きさが目立ちました。アイルランドに関しては、同国最大野党が予算案不支持と早期の総選挙実施を要求したほか、金融支援の際は銀行再編等の厳しい条件が付与されるとの憶測等が広がりました。ポルトガルについても格付け会社が同国の財政や金融システム状況に懸念を示す等、市場の欧州のソブリンリスクへの警戒感は根強く、銀行株中心に大きく売られました。欧州債券市場では主要先進国の国債は買われ、中でもドイツ国債利回りは大幅に低下しました。一方、PIGS諸国の国債利回りは軒並み上昇し、対独スプレッドは一段と拡大するなど、依然として不安定な状況が続いています。

米国株式市場は大幅続落となりました。朝鮮半島情勢や欧州財政不安の先行き不透明感に加え、10月の米中古住宅販売件数が前月比▲2.2%減と予想(▲1.1%)以上に悪化したことや、対ユーロでドル高が急速に進んだことも相場の重しとなりました。FBIがヘッジファンドに立ち入り調査を行うなど、インサイダー取引に係る調査の進展も市場マインドを低下させる一因となりました。

米7-9月期GDP(改定値)は+2.5%と、速報値(+2.0%)より上方修正され、ほぼ予想(+2.4%)どおりとなりました。主として個人消費の伸びが寄与し、速報値より+0.2%増加の+2.8%と06年10-12月期以来、最大の伸びとなりました。企業利益については前期比+2.8%と回復基調の継続も、前四半期(3.0%)より伸び率は鈍化しました。

### 祝日休業中における世界株安の流れを受けて日本株は売り優勢の展開も、徐々に下げ渋る

祝日中の世界株安を受けて、日経平均株価は10,000円を下回る水準で寄り付きました。景気敏感株中心にほぼ全面安の展開で、主力株主導で売りが優勢となりました。日経平均株価の下げ幅は▲200円を超えましたが、売り一巡後は徐々に下げ幅を縮小し、まもなくして10,000円を回復しました。急落していた韓国ウォンが戻り歩調で推移していたことや、円がウォンを除いてほぼ全面安であったこと、アジア株が総じて堅調であったことも、投資家のリスク回避姿勢を和らげる一因となりました。ウォン安・円高を嫌気して、韓国企業との競争激化への懸念等から日本株のマイナスに大きく寄与していた電機セクターも、ウォン安の修正が進むにつれて、売り急ぐ動きは徐々に和らぎました。ただし、10,000円台回復後の勢いは乏しく、後場の値幅は50円程度と小動きに終始し、結局、日経平均株価は▲85円安の10,030円で引けました。本日は、電機、銀行、自動車セクターを中心に日本の大型の景気敏感株が日本株の重石となりましたが、為替市場では高金利通貨の買い戻しが優勢でアジア株も軒並み反発するなど、マーケット全体は必ずしもリスク回避一色ではなく、北朝鮮情勢を悲観した動きは東京時間では落ち着きを取り戻しつつあるように感じられました。

以上